



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	215,608	42.7	19,635	-	22,315	-	17,192	-
2021年3月期第3四半期	151,129	△32.8	△6,075	-	△2,650	-	△21,915	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 22,409百万円(-%) 2021年3月期第3四半期 △20,746百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	55.03	-
2021年3月期第3四半期	△70.10	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	396,055	228,974	55.5	710.27
2021年3月期	365,811	212,864	55.8	652.47

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 219,731百万円 2021年3月期 203,986百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	2.50	-	2.50	5.00
2022年3月期	-	9.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,500	34.3	18,500	-	20,500	-	15,500	-	50.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	314,353,809株	2021年3月期	314,353,809株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,992,001株	2021年3月期	1,714,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	312,405,514株	2021年3月期3Q	312,640,086株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響から徐々に持ち直しの動きが見られていましたが、新たな変異株の蔓延や半導体を中心とした部材不足などの影響を受け先行き不透明感が強まる状況で推移しました。また、北米および欧州経済も同様に、新型コロナウイルスの感染再拡大による個人消費の落ち込みが懸念されましたが、全体的に回復傾向を維持しました。アジア経済は、中国市場において先行き不透明感から景気に減速感が見られたほか、その他のアジア地域も感染の抑制状況により回復に違いが出る展開となり、経済活動は勢いを欠くものとなりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、主力事業である時計事業および工作機械事業の回復により、売上高は2,156億円(前年同期比42.7%増)、営業利益は196億円(前年同期は60億円の営業損失)と増収増益となりました。また、経常利益は223億円(前年同期は26億円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益については171億円(前年同期は219億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、それぞれ増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、「CITIZEN」ブランドの国内市場は、最上位ブランドである「The CITIZEN」のメカニカルモデルや機械式時計ブランド「CITIZEN Series 8」などの新製品を投入し新たな需要の喚起に努めましたが、感染拡大防止対策等により経済活動正常化に向けた動きは弱く、売り上げは小幅な回復に留まりました。

海外市場のうち北米市場は、個人消費の回復に加え、物流が混乱する中、売れ筋商品を中心とした商材確保が寄与し、EC販売だけでなく、ジュエリーチェーンや百貨店などの実店舗販売も好調に推移しました。また、欧州市場においても足元の回復ペースは弱含みながらも、経済活動の再開に向けた動きを背景に安定的に推移しました。アジア市場は、中国市場が景況感の悪化を受け回復は緩やかなものとなりましたが、EC販売、実店舗販売がいずれも底堅さを保ったほか、その他アジア地域も新型コロナウイルスの感染拡大状況によって違いはあるものの、緩やかな回復傾向を維持しました。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場においてEC販売、実店舗販売が大きく売り上げを伸ばし、増収となりました。

ムーブメント販売は、機械式ムーブメントが堅調に推移したことに加え、北米市場向けなどで高付加価値アナログクォーツムーブメントも売り上げを伸ばし、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響が拭えない中、EC販売の強化に向けた取り組みの加速や、流通に適した製品展開を進めた結果、売上高は1,028億円(前年同期比43.4%増)と、増収となりました。営業利益においては、主に海外市場の売り上げ回復と2020年度に実施した事業構造改革の効果が寄与したことにより、103億円(前年同期は38億円の営業損失)と増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は自動車向けの回復に遅れが見られているものの、半導体関連をはじめ、建機、住宅設備関連など幅広い業種で引き続き受注は好調を維持し、増収となりました。海外市場は、中国市場が通信、自動車関連等が伸長したほか、欧州市場も特にドイツ、イタリアにおいて自動車関連を中心に堅調さを保ち、大幅な増収となりました。また、米州市場においても医療関連を中心に積極的な設備投資が継続しており、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では従来より取り組んできたL F V(低周波振動切削)技術を搭載した製品の拡大も寄与し、売上高は600億円(前年同期比84.8%増)と増収となりました。営業利益においては、好調な市況を受け大きく売り上げが伸長したことにより、94億円(前年同期比534.0%増)と、増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち自動車部品は、世界的な半導体の供給不足による自動車メーカーの減産の影響を受け、足元は苦戦を強いられましたが増収を確保しました。スイッチは、顧客の在庫調整の影響を受けスマートフォン向けが低調に推移し、減収となりました。

オプトデバイスのうちチップLEDは、アミューズメント向け等の受注が落ち込んだものの、車載向けLEDや照明用LEDが順調に売り上げを伸ばし、増収となりました。

その他部品は、水晶デバイスが引き続きIoT製品の拡大やデジタル化の進展に伴い幅広い分野で需要が増加しているほか、小型モーターも医療関連や半導体関連が堅調に推移し、その他の部品全体で増収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は378億円(前年同期比13.9%増)と、増収となりました。営業利益においては、売り上げの回復が寄与し、21億円(前年同期は7億円の営業損失)と増益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、フォトプリンターの需要が回復傾向にあるものの部材供給の遅れもあり低調に推移しましたが、POSプリンターやバーコードプリンターが、経済活動の再開に伴い欧州や国内市場などで売り上げを伸ばし、増収となりました。健康機器は、体温計の特需に一服感があるものの売り上げは堅調に推移し、また、健康意識の高まりにより個人使用が増えている血圧計も好調に推移した結果、増収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は147億円(前年同期比8.7%増)、営業利益は10億円(前年同期比603.9%増)と、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ302億円増加し、3,960億円となりました。資産のうち、流動資産は、現金及び預金が139億円、受取手形及び売掛金が129億円それぞれ増加したこと等により、318億円の増加となりました。固定資産につきましては、建物及び構築物が9億円増加し、投資有価証券が14億円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が18億円、工具、器具及び備品が6億円減少したこと等により、16億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が39億円、電子記録債務が48億円増加したこと等により141億円増加し、1,670億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が125億円、為替換算調整勘定が36億円増加したこと等により161億円増加し、2,289億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限や、原材料価格の高騰、部材調達の遅れなどの不確定要素があり、依然として不透明感の強い状況で推移しています。

当社では、主力の時計事業が引き続き北米市場を中心に想定を上回り、“CITIZEN”ブランド、“BULOVA”ブランドが好調に推移しました。また、工作機械事業においても、世界的な受注回復を受け大きく売り上げが拡大しました。このような状況のもと、通期業績予想につき下記の通り修正しました。

なお、第4四半期の為替レートは、1USD=110円、1EURO=125円を想定しています。

通期連結業績予想

	前回予想	今回予想	前回予想比増減
売上高	2,730億円	2,775億円	+45億円
営業利益	172億円	185億円	+13億円
経常利益	190億円	205億円	+15億円
親会社株主に帰属する当期純利益	145億円	155億円	+10億円
1株当たり当期純利益	46.38円	50.10円	+3.7円

通期セグメント別業績予想

	売上高		営業利益	
	前回予想	今回予想	前回予想	今回予想
時計事業	1,290億円	1,300億円	76億円	81億円
工作機械事業	744億円	786億円	109億円	118億円
デバイス事業	507億円	500億円	23億円	22億円
電子機器他事業	189億円	189億円	11億円	11億円
全社または消去	-	-	△47億円	△47億円
合計	2,730億円	2,775億円	172億円	185億円

上記に記載されている将来の業績予想及び配当予想は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,816	115,791
受取手形及び売掛金	44,102	57,102
電子記録債権	1,371	1,619
商品及び製品	52,018	49,618
仕掛品	19,372	21,119
原材料及び貯蔵品	18,857	22,707
未収消費税等	2,129	2,317
その他	5,926	7,085
貸倒引当金	△1,150	△1,044
流動資産合計	244,444	276,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,877	40,797
機械装置及び運搬具（純額）	15,811	15,764
工具、器具及び備品（純額）	4,275	3,602
土地	10,649	10,247
リース資産（純額）	1,249	888
建設仮勘定	4,085	2,239
有形固定資産合計	75,948	73,540
無形固定資産		
ソフトウェア	3,590	3,556
リース資産	2	1
その他	1,059	959
無形固定資産合計	4,652	4,517
投資その他の資産		
投資有価証券	33,341	34,781
長期貸付金	251	154
繰延税金資産	5,293	4,899
その他	2,185	2,231
貸倒引当金	△306	△309
投資損失引当金	—	△76
投資その他の資産合計	40,765	41,681
固定資産合計	121,366	119,739
資産合計	365,811	396,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,576	19,508
電子記録債務	9,041	13,886
設備関係支払手形	241	84
営業外電子記録債務	395	286
短期借入金	9,648	8,479
未払法人税等	1,381	3,478
未払費用	9,451	12,875
賞与引当金	4,778	3,385
役員賞与引当金	157	—
製品保証引当金	984	1,175
環境対策引当金	2	—
事業再編整理損失引当金	715	716
その他	7,369	9,164
流動負債合計	59,745	73,042
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	55,212	55,221
繰延税金負債	2,281	3,263
事業再編整理損失引当金	103	103
退職給付に係る負債	22,590	22,712
資産除去債務	75	75
その他	2,937	2,662
固定負債合計	93,201	94,038
負債合計	152,946	167,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,740	33,740
利益剰余金	128,393	140,964
自己株式	△1,069	△2,751
株主資本合計	193,713	204,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,503	7,514
為替換算調整勘定	4,871	8,560
退職給付に係る調整累計額	△1,100	△946
その他の包括利益累計額合計	10,273	15,129
非支配株主持分	8,878	9,243
純資産合計	212,864	228,974
負債純資産合計	365,811	396,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	151,129	215,608
売上原価	102,140	132,665
売上総利益	48,989	82,943
販売費及び一般管理費	55,065	63,307
営業利益又は営業損失(△)	△6,075	19,635
営業外収益		
受取利息	206	193
受取配当金	673	672
持分法による投資利益	288	565
助成金収入	2,822	366
為替差益	12	988
その他	322	322
営業外収益合計	4,325	3,109
営業外費用		
支払利息	317	219
シンジケートローン手数料	189	3
その他	393	206
営業外費用合計	900	429
経常利益又は経常損失(△)	△2,650	22,315
特別利益		
固定資産売却益	705	1,026
投資有価証券売却益	1,313	44
その他	396	85
特別利益合計	2,415	1,157
特別損失		
固定資産除却損	75	26
固定資産売却損	14	35
減損損失	73	6
事業再編整理損	117	137
投資有価証券評価損	2,206	—
割増退職金	4,184	15
新型コロナウイルス感染症による損失	2,604	162
その他	217	104
特別損失合計	9,494	487
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,729	22,985
法人税等	12,458	5,555
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,187	17,429
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△272	236
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,915	17,192

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,187	17,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,503	1,011
為替換算調整勘定	27	3,670
退職給付に係る調整額	99	148
持分法適用会社に対する持分相当額	△188	149
その他の包括利益合計	1,441	4,980
四半期包括利益	△20,746	22,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,431	22,048
非支配株主に係る四半期包括利益	△314	361

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 会員制の点検サービスに係る収益認識

時計事業の会員制点検サービスについて、従来は、当該サービスについて収益を認識しておりませんでした。製品の販売に係る履行義務と当該サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

2. 変動対価

製品販売におけるリベート等の変動対価は、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

3. 顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

4. 返品権付きの販売

返品される可能性のある製品販売取引について、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は252百万円減少し、売上原価は79百万円増加し、販売費及び一般管理費は308百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,068百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	71,756	32,508	33,272	13,591	151,129	—	151,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	144	686	483	1,364	△1,364	—
計	71,806	32,652	33,958	14,075	152,494	△1,364	151,129
セグメント利益又は損失(△)	△3,830	1,483	△757	150	△2,954	△3,121	△6,075

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△3,121百万円には、セグメント間取引消去83百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,205百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	102,866	60,079	37,891	14,770	215,608	—	215,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	42	1,090	516	1,714	△1,714	—
計	102,931	60,122	38,982	15,286	217,322	△1,714	215,608
セグメント利益	10,395	9,405	2,111	1,058	22,972	△3,336	19,635

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△3,336百万円には、セグメント間取引消去68百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,405百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。